

**平成21年泉佐野市議会9月定例会議案**

**(一般会計及び特別会計決算審査意見)**

**泉佐野市監査委員**

# 平成20年度泉佐野市一般会計及び特別会計決算審査意見

## 目 次

1	審 査 の 対 象	-----	2 頁
2	審 査 の 期 間	-----	2 頁
3	審 査 の 方 法	-----	2 頁
4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	2 頁
5	総 括 概 要	-----	4 頁
6	会 計 別 決 算 の 概 要	-----	6 頁
7	財 産 の 概 要	-----	9 頁

数値は原則として四捨五入した。そのため、表中の金額及び比率において、内訳の計と合計欄の数値とが一部合致しない場合がある。

泉佐監第70号  
平成21年8月3日

泉佐野市長 新田谷 修司 様

泉佐野市監査委員 明 松 優  
同 鎌 野 博

平成20年度泉佐野市一般会計及び  
特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成20年度泉佐野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 1 審査の対象

平成20年度 泉佐野市一般会計歳入歳出決算  
平成20年度 泉佐野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成20年度 泉佐野市老人保健事業特別会計歳入歳出決算  
平成20年度 泉佐野市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成20年度 泉佐野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算  
平成20年度 泉佐野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成20年度 泉佐野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

## 2 審査の期間

平成21年6月9日から平成21年7月22日まで

## 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、関係当局者から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

## 4 審査の結果及び意見

### (1) 決算計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類については、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と照合し、審査した結果、いずれも符合して正確であった。

なお、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されていることを認めた。

### (2) 審査意見について

#### ア 総括的意見

平成20年度における、一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた総決算額では、実質収支及び単年度収支とも赤字となっている。

各会計別の収支では、実質収支が黒字となっているのは、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計であり、単年度収支が黒字となっているのは、老人保健事業特別会計と下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計である。

歳入に関しては、税負担の公平性の観点から徴収率の向上と税収の確保を図られているとともに、受益者負担の公平性の観点から使用料等の収納率の改善に努力されている。歳出に関しては、事務事業の見直しによる経費削減、集中改革プランに掲げる民間委託等の推進により一定の成果が認められる。

しかしながら、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によるすべての会計を含んだ健全化判断比率の各指標について、平成20年度の各会計の決算によると指標の一部で早期健全化基準を上回り早期健全化団体になることが確実となるなど、本市の財政を取り巻く状況には厳しいものがある。今後、策定さ

れる財政健全化計画に基づいた財政運営を望むとともに、引き続き未収金の発生の防止と回収の推進、事務事業の見直しによる経費削減と集中改革プランの推進により、自主再建の達成に向け、全職員が危機意識をもち、一丸となって取り組まれるよう切に望むものである。

なお、財務会計事務の処理については各会計とも、概ね適正に行われているが、処理の一部に現状に適しない部分も見受けられるので改善されるよう望むものである。

## イ 個 別 的 意 見

### 一 般 会 計

- 市税の徴収率については、現年課税分が前年度より0.07ポイント増加の98.73%、滞納繰越分が前年度より1.35ポイント減少の20.88%で、全体では前年度より0.93ポイント増加の94.87%となっており、府内都市平均徴収率（平成20年度、93.61%）を上回るとともに、現年度課税分では、府内都市でトップになっている。これは、税務課職員が一年を通じて、適切な徴収計画を着実に実行したことで滞納整理の充実強化に積極的に取り組んだことの努力と成果が、徴収率の向上に結びついたと認められる。

また、不納欠損額と収入未済額の合計は1,092,476,569円で、前年度と比較して146,672,724円の減少となっており、着実に未収金を減らしている。今後とも、税負担の公平性の観点から、適切な徴収計画の実行と適正な滞納整理を継続され、徴収率の向上に努力されることを望むものである。

- 住宅使用料の収入未済額は164,646,548円であり、前年度と比較して12,301,572円の増加となっており、受益者負担の公平性の観点から、新たな収入未済額の発生を未然に防止する対策と適正な滞納整理要綱を確立し、早期の収納と収入未済額の減少になお一層努力されるよう望むものである。
- 起債の現在高については、前年度と比較して1,831,700,211円の減少となっている。今後も財政状況を見ながら、計画的に償還され、起債残高を減少させるよう望むものである。
- 適正な予算執行は、財政運営の基本であるので、今後とも綿密な計画に基づいた適切な執行を望むものである。

### 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

本年度における実質収支は黒字となったものの、単年度収支は赤字となっている。国民健康保険事業の主要な財源は保険料であり、滞納整理の充実強化を図りながら、徴収率向上のため、なお一層の努力をされ、健全な財政運営を望むものである。

### 老 人 保 健 事 業 特 別 会 計

本年度における実質収支は赤字となったものの、単年度収支では黒字となっている。

### 下 水 道 事 業 特 別 会 計

本年度における実質収支は赤字となったものの、単年度収支では黒字となっている。また、起債の現在高は前年度より221,186,003円減少しているものの、34,146,838,060円で、依然として多額である。今後とも下水道受益者負担金及び下水道使用料の未収金の早期回収に努め、計画的な事業の推進を望むものである。

公共用地先行取得事業特別会計

本年度における歳入歳出差引額は、収支均衡となっている。起債については前年度で解消していたが本年度は、泉佐野市土地開発公社の経営健全化のため、1,927,000,000円の起債を行っている。

介護保険事業特別会計

本年度における実質収支及び単年度収支ともに黒字となっている。今後とも保険料の未収金の早期回収に努め、利用状況等の動向に留意し、円滑で健全な事業の推進を望むものである。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度における実質収支は黒字となっている。

5 総 括 概 要

平成20年度における一般会計及び特別会計の総決算額は次表のとおりであり、実質収支額の合計は2,845,264,332円の赤字となっている。

平成20年度決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	45,529,082,638	45,493,550,379	35,532,259	4,286,000	31,246,259	373,978,137	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	11,266,944,738	10,986,972,609	279,972,129	0	279,972,129	31,392,690
	老人健康 保健事業	1,020,183,911	1,054,675,583	34,491,672	0	34,491,672	45,589,513
	下水道事業	6,410,436,399	9,685,868,042	3,275,431,643	0	3,275,431,643	93,403,150
	公共用地先 行取得事業	2,671,406,886	2,671,406,886	0	0	0	0
	介護保険 事業	5,748,295,661	5,605,771,384	142,524,277	0	142,524,277	102,648,728
	後期高齢者 医療事業	726,463,965	715,547,647	10,916,318	0	10,916,318	10,916,318
合 計	73,372,814,198	76,213,792,530	2,840,978,332	4,286,000	2,845,264,332	152,813,118	

この決算額を前年度と比較すると歳入で1,796,160,673円(2.4%)、歳出で1,645,981,555円(2.1%)でそれぞれ減少している。

なお、過去3年間の実質収支の状況は次表のとおりである。

過 去 3 年 間 の 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一 般 会 計		77,333,124	405,224,396	31,246,259
特 別 会 計	国民健康保険事業	452,784,718	311,364,819	279,972,129
	老人健康保健事業	69,408,785	80,081,185	34,491,672
	下水道事業	3,478,580,167	3,368,834,793	3,275,431,643
	公共用地先行取得事業	0	0	0
	介護保険事業	45,953,028	39,875,549	142,524,277
	後期高齢者医療事業	—	—	10,916,318
合 計		2,971,918,082	2,692,451,214	2,845,264,332

本年度の単年度収支は、本年度の実質収支額 2,845,264,332 円と前年度の実質収支額 2,692,451,214 円との差引で 152,813,118 円の赤字となっている。

過 去 3 年 間 の 起 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
一 般 会 計	年度末現在高	74,568,200,841	74,998,256,492	73,166,556,281	
	対前年度増減額	1,327,013,502	430,055,651	1,831,700,211	
特 別 会 計	下水道事業	年度末現在高	34,460,285,758	34,368,024,063	34,146,838,060
		対前年度増減額	7,232,471	92,261,695	221,186,003
	公共用地 先行取得事業	年度末現在高	8,583,000	0	1,927,000,000
		対前年度増減額	49,749,000	8,583,000	1,927,000,000
合 計		年度末現在高	109,037,069,599	109,366,280,555	109,240,394,341
		対前年度増減額	1,369,530,031	329,210,956	125,886,214

本年度末の起債の現在高は、特別会計で1,705,813,997 円の増加となったものの、一般会計で1,831,700,211 円の減少となったため、合計で125,886,214 円減少の109,240,394,341 円となっている。

## 6 会計別決算の概要

### (1) 一般会計

歳入歳出予算総額	49,280,305,000円
歳入決算額	45,529,082,638円
歳出決算額	45,493,550,379円
歳入歳出差引残額	35,532,259円
翌年度へ繰越すべき財源	4,286,000円
実質収支額	31,246,259円

本年度は、実質収支額で、31,246,259円の黒字となったものの、単年度収支額は373,978,137円の赤字決算となっている。

過去3年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	決算額		形式収支(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A) - (B)	(C) - (D)		
18	50,481,273,104	50,397,660,980	83,612,124	6,279,000	77,333,124	1,703,111,501
19	43,530,307,789	43,123,431,393	406,876,396	1,652,000	405,224,396	327,891,272
20	45,529,082,638	45,493,550,379	35,532,259	4,286,000	31,246,259	373,978,137

### (2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算総額	11,283,362,000円
歳入決算額	11,266,944,738円
歳出決算額	10,986,972,609円
歳入歳出差引残額	279,972,129円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	279,972,129円

本年度の実質収支額は279,972,129円の黒字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 決算収支前年度比較表

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 0	11,266,944,738	10,986,972,609	279,972,129
1 9	11,484,160,010	11,172,795,191	311,364,819
対前年度増減額	217,215,272	185,822,582	31,392,690

### (3) 老人保健事業特別会計

歳入歳出予算総額	1,068,967,000円
歳入決算額	1,020,183,911円
歳出決算額	1,054,675,583円
歳入歳出差引残額	34,491,672円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	34,491,672円

本年度の実質収支額は34,491,672円の赤字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 決算収支前年度比較表

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 0	1,020,183,911	1,054,675,583	34,491,672
1 9	8,866,682,958	8,946,764,143	80,081,185
対前年度増減額	7,846,499,047	7,892,088,560	45,589,513

### (4) 下水道事業特別会計

歳入歳出予算総額	10,149,279,000円
歳入決算額	6,410,436,399円
歳出決算額	9,685,868,042円
歳入歳出差引残額	3,275,431,643円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	3,275,431,643円

本年度の実質収支額は3,275,431,643円の赤字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 決算収支前年度比較表

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 0	6,410,436,399	9,685,868,042	3,275,431,643
1 9	4,823,547,744	8,192,382,537	3,368,834,793
対前年度増減額	1,586,888,655	1,493,485,505	93,403,150

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

歳入歳出予算総額	2,675,375,000円
歳入決算額	2,671,406,886円
歳出決算額	2,671,406,886円
歳入歳出差引残額	0円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	0円

本年度の歳入歳出差引額は収支均衡となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位:円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 0	2,671,406,886	2,671,406,886	0
1 9	985,378,032	985,378,032	0
対前年度増減額	1,686,028,854	1,686,028,854	0

(6) 介護保険事業特別会計

歳入歳出予算総額	5,881,296,000円
歳入決算額	5,748,295,661円
歳出決算額	5,605,771,384円
歳入歳出差引残額	142,524,277円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	142,524,277円

本年度の実質収支額は142,524,277円の黒字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決算収支前年度比較表

(単位:円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 0	5,748,295,661	5,605,771,384	142,524,277
1 9	5,478,898,338	5,439,022,789	39,875,549
対前年度増減額	269,397,323	166,748,595	102,648,728

## (7) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算総額	857,950,000円
歳入決算額	726,463,965円
歳出決算額	715,547,647円
歳入歳出差引残額	10,916,318円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	10,916,318円

本年度の実質収支額は10,916,318円の黒字となっている。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

### 決算収支前年度比較表

(単位:円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
2 0	726,463,965	715,547,647	10,916,318
1 9	—	—	—
対前年度増減額	726,463,965	715,547,647	10,916,318

## 7 財産の概要

### (1) 公有財産

土地については、地積が、前年度末現在高2,096,075.31㎡に対して、決算年度中22,159.87㎡の減少となり、決算年度末現在高は2,073,915.44㎡となっている。

建物については、延面積が、前年度末現在高316,438.26㎡に対して、決算年度中5,017.09㎡の増加となり、決算年度末現在高は321,455.35㎡となっている。

出資による権利については、前年度末現在高684,800,000円に対して、決算年度中に13,500,000円の減少となり、決算年度末現在高は671,300,000円となっている。

### (2) 物 品

物品(取得価格100万円以上)については、前年度末現在高317点に対して、決算年度中4点の増加となり、決算年度末現在高は321点となっている。

### (3) 債 権

債権については、前年度末現在高71,081,000円に対して、決算年度中8,676,000円の減少となり、決算年度末現在高は62,405,000円となっている。

### (4) 基 金

基金については、次表のとおり、前年度末現在高5,631,863,000円に対して、決算年度中に2,586,555,000円の減少で、決算年度末現在高3,045,308,000円になっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
広 報 公 聴 基 金	61,969	2,305	64,274
国 際 交 流 振 興 基 金	17,715	592	18,307
職 員 福 利 厚 生 基 金	173,790	460	174,250
財 政 調 整 基 金	843	25,002	25,845
減 債 基 金	51,397	50,919	478
公 共 施 設 整 備 基 金	3,316,842	2,599,258	717,584
福 祉 基 金	207,489	0	207,489
環 境 衛 生 事 業 基 金	115,045	1,533	113,512
きらめく水と緑のふれあい環境基金	383,162	3,048	380,114
公 園 等 整 備 基 金	640,252	2,327	637,925
芸 術 文 化 振 興 事 業 基 金	8,031	44	7,987
ふ る さ と 文 化 資 料 基 金	4,502	0	4,502
市 営 住 宅 整 備 基 金	491,810	29,048	462,762
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	55,158	3,852	59,010
奨 学 金 貸 付 基 金	103,858	15,595	119,453
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	0	51,816	51,816
合 計	5,631,863	2,586,555	3,045,308